

日本郵便（連結）の概況

2027 年 3 月期 第 1 四半期決算

2026 年 8 月 7 日

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 275, 355	1, 228, 507
受取手形、営業未収入金及び契約資産	334, 946	368, 306
有価証券	15, 000	15, 000
棚卸資産	35, 565	30, 887
CMS 預け金	835, 816	678, 409
銀行代理業務未決済金	15, 953	43, 181
その他	52, 589	97, 469
貸倒引当金	△1, 111	△1, 190
流動資産合計	2, 564, 115	2, 460, 571
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	896, 441	882, 708
土地	1, 419, 519	1, 416, 763
使用権資産（純額）	80, 784	88, 912
その他（純額）	256, 126	261, 251
有形固定資産合計	2, 652, 872	2, 649, 635
無形固定資産	95, 958	92, 801
投資その他の資産		
その他	241, 599	240, 317
貸倒引当金	△2, 503	△2, 572
投資その他の資産合計	239, 095	237, 744
固定資産合計	2, 987, 925	2, 980, 181
資産合計	5, 552, 041	5, 440, 753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	145,489	140,391
短期借入金	173,140	188,363
1年内返済予定の長期借入金	12,105	35,820
未払金	289,825	165,511
生命保険代理業務未決済金	640	717
未払法人税等	18,263	9,493
預り金	164,475	157,840
郵便局資金預り金	770,000	831,000
賞与引当金	96,413	29,565
役員賞与引当金	795	844
その他	169,165	183,290
流動負債合計	1,840,316	1,742,841
固定負債		
長期借入金	292,776	272,058
リース債務	107,489	114,556
繰延税金負債	26,473	26,420
役員株式給付引当金	421	279
退職給付に係る負債	1,635,215	1,649,983
その他	83,518	84,168
固定負債合計	2,145,895	2,147,468
負債合計	3,986,212	3,890,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	441,934	441,934
利益剰余金	252,665	244,912
株主資本合計	1,394,599	1,386,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,087	4,278
繰延ヘッジ損益	154	60
為替換算調整勘定	△117,938	△116,932
退職給付に係る調整累計額	254,416	244,925
その他の包括利益累計額合計	140,720	132,332
非支配株主持分	30,509	31,263
純資産合計	1,565,829	1,550,443
負債純資産合計	5,552,041	5,440,753

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(1) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
郵便業務等収益	567,589	561,826
銀行代理業務手数料	79,916	79,675
生命保険代理業務手数料	22,445	16,837
郵便局ネットワーク維持交付金	80,171	83,357
国際物流業務等収益	109,075	154,365
その他の営業収益	35,533	40,497
営業収益合計	894,731	936,561
営業原価	822,001	870,755
営業総利益	72,729	65,805
販売費及び一般管理費	61,138	60,089
営業利益	11,590	5,715
営業外収益		
受取利息	883	2,075
受取配当金	239	288
持分法による投資利益	262	306
その他	1,765	1,037
営業外収益合計	3,149	3,708
営業外費用		
支払利息	3,404	4,197
株式交付費	2,100	—
その他	821	976
営業外費用合計	6,326	5,174
経常利益	8,414	4,249
特別利益		
固定資産売却益	383	235
負ののれん発生益	8,808	—
賞与負担金受入額	—	9,681
その他	18	386
特別利益合計	9,210	10,302
特別損失		
固定資産売却損	41	1,190
固定資産除却損	599	531
減損損失	1,666	12
その他	162	895
特別損失合計	2,469	2,629
税金等調整前四半期純利益	15,154	11,922
法人税、住民税及び事業税	2,866	1,147
法人税等調整額	325	396
法人税等合計	3,192	1,543
四半期純利益	11,962	10,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	733	859
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,229	9,519

(注) 2025年4月17日に行われたJPTナミグループ株式会社との企業結合について、前第1四半期連結会計期間末までは、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、前中間連結会計期間末に確定しております。この暫定的な会計処理の確定を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

(2) 四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	11,962	10,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	494	186
繰延ヘッジ損益	△133	△94
為替換算調整勘定	△1,322	1,256
退職給付に係る調整額	△4,465	△9,491
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	6
その他の包括利益合計	△5,427	△8,137
四半期包括利益	6,534	2,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,593	1,130
非支配株主に係る四半期包括利益	941	1,111

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業 (注)	不動産 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	568,992	201,460	109,075	15,202	894,731	—	894,731
セグメント間 の内部営業収益	2,002	53,218	170	282	55,672	—	55,672
計	570,994	254,679	109,245	15,484	950,404	—	950,404
セグメント利益	483	6,229	420	5,009	12,143	—	12,143

（注）国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値（EBIT）を記載しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業 (注)	不動産 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	563,444	199,194	154,365	19,556	936,561	—	936,561
セグメント間 の内部営業収益	2,568	53,539	159	281	56,548	—	56,548
計	566,013	252,734	154,524	19,837	993,109	—	993,109
セグメント利益 又は損失（△）	△5,695	2,025	2,390	8,098	6,820	—	6,820

（注）国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値（EBIT）を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び 当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	12,143	6,820
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	203	189
全社費用（注）	△622	△651
その他の調整額	△133	△642
四半期連結損益計算書の営業利益	11,590	5,715

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。